



東証REIT用途別指標シリーズ

東証REIT用途別指標シリーズは、東証REIT指標の構成銘柄のうち、各REITの投資物件の用途に着目して構成銘柄を選定した指標です。東証REITオフィス指標、東証REIT住宅指標及び東証REIT商業・物流等指標の3指標があります。

算出指標	用途区分	基準日	基準値
東証REITオフィス指標	オフィス	2010/2/26	1,000
東証REIT住宅指標	住宅	2010/2/26	1,000
東証REIT商業・物流等指標	商業・物流	2010/2/26	1,000

各指標ファクトシート

<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/factsheets/index.html>

指標算出要領

<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/line-up/index.html>

運動ETF

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/issues/01.html>

お問合せ

株式会社JPX総研 インデックスビジネス部 e-mail: index@jpx.co.jp

本資料について

本資料は、株価指標の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。

本資料の一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

本資料は、制度の改正等により、本資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、本資料及び本資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。

株価指標に運動するETFは値動きのある有価証券を投資対象としますので、運動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。

ETFの売買を行われるに際しては、あらかじめ、お取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。

JPXが算出する株価指標の指標値及び商標は、JPXの知的財産であり、すべてJPXが所有しています。このため、JPXが算出する株価指標を使用して、ファンドやリンク債などの金融商品の組成・販売などを行う場合（相対契約によるオプション、スワップ又はワントなどデリバティブ取引の対象にする場合を含む。）には、JPXとのライセンス契約が必要となります。